

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年3月17日から2018年3月16日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みません。）されている株式。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

# 日本株リーダーズファンド

## 第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年3月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「日本株リーダーズファンド」は、去る2015年3月16日に第7期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

### <お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書(全体版)に二段階化されています。この運用報告書は運用報告書(全体版)です。

## 新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先  
ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)  
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18256-9916)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	みり騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2011年3月16日)	7,186	0	△ 7.8	817.63	△ 12.8	89.0	—	5,039
4期(2012年3月16日)	7,346	0	2.2	866.73	6.0	95.2	—	4,974
5期(2013年3月18日)	9,269	140	28.1	1,028.34	18.6	95.8	—	5,308
6期(2014年3月17日)	9,907	100	8.0	1,154.93	12.3	97.7	—	9,332
7期(2015年3月16日)	13,277	150	35.5	1,558.21	34.9	98.6	—	7,349

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※東証株価指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

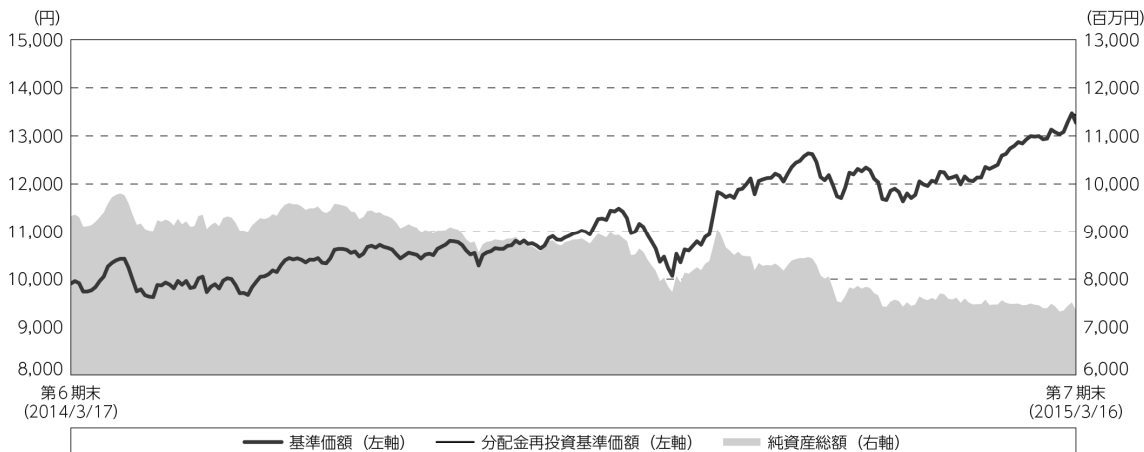
年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率	(TOPIX)		
(期首) 2014年3月17日	円 9,907	% —	ポイント 1,154.93	% —	% 97.7	% —
3月末	10,264	3.6	1,202.89	4.2	96.3	—
4月末	9,834	△ 0.7	1,162.44	0.7	97.7	—
5月末	10,148	2.4	1,201.41	4.0	97.8	—
6月末	10,530	6.3	1,262.56	9.3	98.0	—
7月末	10,791	8.9	1,289.42	11.6	99.0	—
8月末	10,640	7.4	1,277.97	10.7	98.9	—
9月末	11,424	15.3	1,326.29	14.8	98.3	—
10月末	11,380	14.9	1,333.64	15.5	97.4	—
11月末	12,210	23.2	1,410.34	22.1	97.8	—
12月末	12,111	22.2	1,407.51	21.9	98.6	—
2015年1月末	12,140	22.5	1,415.07	22.5	99.0	—
2月末	12,995	31.2	1,523.85	31.9	99.2	—
(期末) 2015年3月16日	13,427	35.5	1,558.21	34.9	98.6	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年3月18日～2015年3月16日)



期首：9,907円

期末：13,277円 (既払分配金:150円)

騰落率：35.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年3月17日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としています。当期におきましては、国内株式市場全体の上昇と組み入れた個別銘柄の株価上昇により基準価額が上昇しました。業種では電気機器、輸送用機器、機械、個別銘柄ではキーエンス、TDK、ファナックなどが基準価額にプラスに寄与した一方、業種では情報・通信業、その他製品、その他金融業、個別銘柄ではフジ・メディア・ホールディングス、バンダイナムコホールディングス、ソフトバンクなどがマイナスに寄与しました。

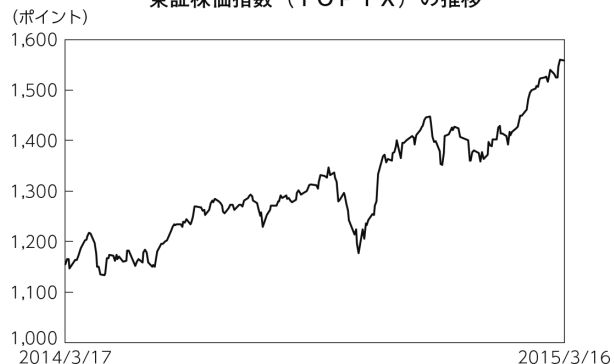
(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 投資環境

## ○国内株式市況

期初は、米国や中国の市場予想を下回る経済指標や新興国通貨の急落などを背景としたリスク回避傾向の強まりから軟調な推移となりました。2014年3月上旬にリスク回避傾向の後退を背景に持ち直す場面もみられたものの、消費増税前の駆け込み需要の反動への不安やクリミア自治共和国のロシア編入などウクライナをめぐる緊張の高まりなどから軟調な展開となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）は4月14日には期中安値となる1,132.76ポイントとなりました。その後も地政学リスクは燻り続け、エボラ出血熱の感染拡大などの懸念も生じ底値圏での推移となりましたが、国内外のマクロ経済見通しに関する過度な悲観論が後退し市場は底打ちしました。さらに、国内の年金資金が積極的に株式を購入しているとの推測や決算において日米企業の市場予想を上回る業績好調が確認されたこと、さらには日本銀行により追加金融緩和を背景とした円安進行などを受け、市場は年末にかけて堅調に推移しました。2015年の年が明けると原油急落に伴うロシアルーブル安やギリシャ政局の不透明感が台頭、市場は短期的に下落調整しました。しかし、ECB（欧州中央銀行）がQE（量的金融緩和）に乗り出したことなどを受けて市場は底打ちし、国内景気・企業収益の拡大期待を背景に期末にかけて上昇基調をたどり、TOPIXは1,558.21ポイントとなりました（期中騰落率34.9%）。

東証株価指数（TOPIX）の推移

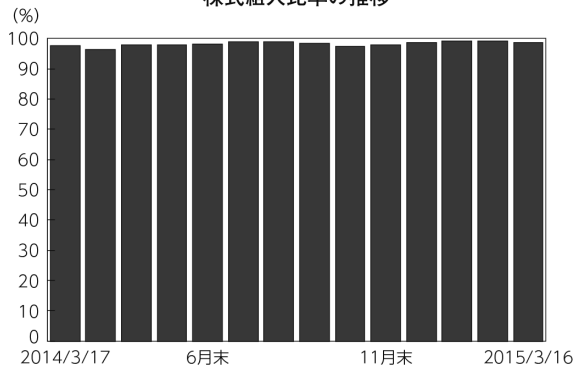


## ポートフォリオについて

(2014年3月18日～2015年3月16日)

当ファンドは主としてわが国の取引所上場の大型株のなかから、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資することを基本とします。期中においては、ファナック、富士通、富士重工業、日本精工、TDKなどの買い付けを行う一方、三井住友フィナンシャルグループ、ブリヂストン、日本特殊陶業、丸紅などの売却を行いました。基準価額は期首9,907円から期末13,427円（分配金込み）へと3,520円上昇しました。150円の分配を行っており、分配金再投資ベースでの期中騰落率は+35.5%となりました。

株式組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

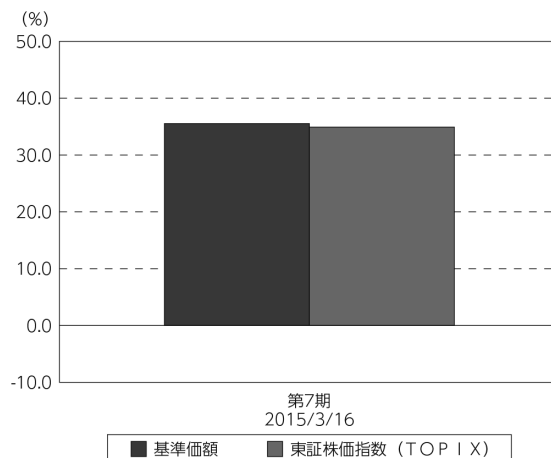
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年3月18日～2015年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(2014年3月18日～2015年3月16日)

**分配金**

当期の収益分配については、分配原資および基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり150円としました。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、運用基本方針に基づいた運用を行います。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2014年3月18日～ 2015年3月16日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.117%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,819

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

株価が短期的に急上昇したため市場に過熱感が生じており、当面はもみ合いとなり一進一退の動きとなることが予想されますが、押し目があれば買いのスタンスで臨む方針です。前向きに取り組む背景として、世界経済の緩やかな回復と為替の円安傾向などにより、総じてみれば企業業績の拡大傾向が続くことや、安倍政権主導ではじまったコーポレートガバナンス(企業統治)改善に向けた様々な施策により経営計画にROE(自己資本利益率)の目標数値を取り入れる、増配や自社株買いにより株主還元を厚くする、企業買収を含む成長投資を実施するなど、これまでみられなかった株主視点を意識した経営判断が広がると予想していることなどが挙げられます。

利益およびキャッシュフローの持続的な成長が期待できる自力の強い優良銘柄群(リーダーズ)に選別投資します。高齢化・人手不足を背景としたFA(機械設備投資)需要、訪日外国人の増加、次世代エネルギーの活用、また医療・交通・農業などの新たなICT(情報通信技術)活用領域の拡大など持続性のある投資テーマを念頭に置き、銘柄選別を実行して信託財産の成長を狙います。

ファンドマネージャー 保坂 和彦

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 181	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
( 投 信 会 社 )	( 86 )	( 0.768 )	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
( 販 売 会 社 )	( 87 )	( 0.772 )	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.075 )	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.224	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 25 )	( 0.224 )	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	207	1.845	
期中の平均基準価額は、11,205円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,238	5,830,429	6,172	10,255,737
		(△ 509)	( - )		

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,086,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,473,806千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,830	百万円 3,318	56.9	百万円 10,255	百万円 5,559	54.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,566千円
(B) / (A)	53.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



(2015年3月16日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.0%)</b>			
大成建設	—	321	217,638
<b>食料品 (3.9%)</b>			
ヤクルト本社	—	21.2	166,420
キッコーマン	—	31	115,165
<b>化学 (1.7%)</b>			
花王	—	20.8	120,494
<b>医薬品 (5.7%)</b>			
アステラス製薬	30	123.6	242,874
塩野義製薬	—	42.7	165,889
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
ブリヂストン	117.5	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
TOTO	—	54	93,744
日本特殊陶業	129	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日立金属	288	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友電気工業	270	—	—
<b>機械 (11.5%)</b>			
ナブテスコ	153	105	365,400
クボタ	343	137	270,712
ダイキン工業	—	24.7	197,624
三菱重工業	327	—	—
<b>電気機器 (28.3%)</b>			
日立製作所	472	—	—
日本電産	48.1	37.3	287,023
富士通	—	336	273,840
パナソニック	—	86	131,365
TDK	—	35.9	307,304
キーエンス	13.1	6.3	410,256
シスメックス	—	17	111,690
ファナック	—	13.7	365,858
浜松ホトニクス	—	22.3	159,891

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (11.0%)</b>			
豊田自動織機	—	21.7	149,947
デンソー	48	—	—
トヨタ自動車	37.8	28.2	233,496
マツダ	1,010	63.5	152,939
本田技研工業	84	—	—
富士重工業	—	25.2	103,647
ヤマハ発動機	—	53.9	157,819
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
東京瓦斯	—	247	182,607
<b>陸運業 (4.7%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	25.2	258,174
西武ホールディングス	—	26	83,980
<b>空運業 (2.0%)</b>			
日本航空	—	37	147,260
<b>情報・通信業 (2.2%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	135	—	—
S C S K	111	—	—
コナミ	96	—	—
ソフトバンク	—	22.8	159,600
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
丸紅	552	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	38.6	149,768
<b>小売業 (5.2%)</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	197	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	6.9	34,086
良品計画	22.5	—	—
ドンキホーテホールディングス	51.5	15.2	148,960
スギホールディングス	—	2.5	15,225
ニトリホールディングス	—	21.8	178,760
<b>銀行業 (1.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	681	93.5	74,519
三井住友フィナンシャルグループ	129	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (3.2%)</b>			
大和証券グループ本社	—	243	231,311

日本株リーダーズファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村ホールディングス	180	—	—
保険業 (2.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	43	167,033
第一生命保険	210	—	—
その他金融業 (—%)			
オリックス	189	—	—
不動産業 (3.0%)			
東京建物	310	238	219,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.4%)			
エムスリー	—	77	201,432
セコム	—	25	191,175
合 計	株 数 ・ 金 額	6,234	2,790
	銘柄数 < 比率 >	28	39 < 98.6% >

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,244,366	95.1
コール・ローン等、その他	372,120	4.9
投資信託財産総額	7,616,486	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,616,486,561
コール・ローン等	248,613,905
株式(評価額)	7,244,366,950
未収入金	118,954,109
未収配当金	4,551,250
未収利息	347
(B) 負債	266,530,249
未払金	15,470,636
未払収益分配金	83,037,044
未払解約金	103,977,467
未払信託報酬	63,821,148
その他未払費用	223,954
(C) 純資産総額(A-B)	7,349,956,312
元本	5,535,802,993
次期繰越損益金	1,814,153,319
(D) 受益権総口数	5,535,802,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,277円

## ○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,733,874
受取配当金	95,603,846
受取利息	67,715
その他収益金	62,313
(B) 有価証券売買損益	1,891,991,590
売買益	2,623,859,606
売買損	△ 731,868,016
(C) 信託報酬等	△ 138,919,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,848,806,401
(E) 前期繰越損益金	178,123,816
(F) 追加信託差損益金	△ 129,739,854
(配当等相当額)	( 723,915,688)
(売買損益相当額)	(△ 853,655,542)
(G) 計(D+E+F)	1,897,190,363
(H) 収益分配金	△ 83,037,044
次期繰越損益金(G+H)	1,814,153,319
追加信託差損益金	△ 129,739,854
(配当等相当額)	( 723,915,688)
(売買損益相当額)	(△ 853,655,542)
分配準備積立金	1,943,893,173

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	9,419,618,127円
期中追加設定元本額	1,415,976,337円
期中一部解約元本額	5,299,791,471円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,037,975円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(1,742,024,411円)、信託約款に定める収益調整金(723,915,688円)及び分配準備積立金(195,867,831円)より分配対象収益は2,750,845,905円(1万口当たり4,969.18円)であり、うち83,037,044円(1万口当たり150円)を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

<お知らせ>

投資信託約款変更について

①会社法に基づく当社の公告を電子公告の方法によるものとしたため、日本経済新聞に掲載することとしていた受益者に対する公告を当社のホームページに掲載する電子公告とする約款変更を行いました。  
(効力を生ずる日 2014年3月27日)

②「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。  
(効力を生ずる日 2014年12月1日)